



平成19年12月期 第3四半期財務・業績の概況

平成19年11月12日

上場会社名 株式会社マネーパートナーズ 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 8732 URL <http://www.moneypartners.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 泰全
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 佐藤 直広 TEL (03) 4540-3804

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期第3四半期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年9月30日)

(注) 当社は、第3四半期の連結業績の開示は当期より行っているため、前第3四半期の実績及び増減率については記載していません。

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年12月期第3四半期	5,477 —	3,698 —	3,609 —	2,257 —
18年12月期第3四半期	— —	— —	— —	— —
18年12月期	2,217 —	720 —	719 —	589 —

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年12月期第3四半期	23,594 18	21,997 81
18年12月期第3四半期	— —	— —
18年12月期	65,505 78	—

(注) 平成19年1月1日をもって普通株式1株を10株に分割しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年12月期の1株当たり当期純利益は6,550円58銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第3四半期	34,739	6,724	19.4	63,959 25
18年12月期第3四半期	—	—	—	—
18年12月期	20,783	1,564	7.5	173,856 20

(注) 平成19年1月1日をもって普通株式1株を10株に分割しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年12月期の1株当たり純資産は17,385円62銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第3四半期	3,511	△907	2,878	6,605
18年12月期第3四半期	—	—	—	—
18年12月期	370	△80	250	1,122

2. 配当の状況

	1株当たり配当金
(基準日)	第3四半期末
	円 銭
18年12月期第3四半期	—
19年12月期第3四半期	—

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	6,900 211.2	4,060 463.9	2,510 325.7	25,600 23

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う 特定子会社の異動) : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 (4) 会計監査人の関与 : 有
 四半期財務諸表については、大阪証券取引所のニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程の特例の取扱い別添に定める「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

5. 個別業績の概要 (平成19年1月1日～平成19年9月30日)

(注) 当社は、第3四半期の個別業績の開示は当期より行っているため、前第3四半期の実績及び増減率については記載しておりません。

(1) 個別経営成績 (％表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年12月期第3四半期	5,477 —	3,696 —	3,606 —	2,256 —
18年12月期第3四半期	— —	— —	— —	— —
18年12月期	2,217 —	720 —	720 —	589 —

	1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭
19年12月期第3四半期	23,581 38
18年12月期第3四半期	— —
18年12月期	65,522 94

(注) 平成19年1月1日をもって普通株式1株を10株に分割しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年12月期の1株当たり当期純利益は6,552円29銭であります。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年12月期第3四半期	34,712	6,723	19.4	63,949 07
18年12月期第3四半期	—	—	—	—
18年12月期	20,774	1,564	7.5	173,873 36

(注) 平成19年1月1日をもって普通株式1株を10株に分割しております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成18年12月期の1株当たり純資産は17,387円34銭であります。

6. 平成19年12月期の個別業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(％表示は対前期増減率)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	6,900 211.2	4,070 465.2	2,530 329.0	25,804 21

※ 上記に記載しております業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間の日本経済は、企業部門においては、アジア、欧州をはじめとして海外経済の拡大が続く中で輸出が緩やかな増加を続ける一方、企業収益が高水準で推移することにより、設備投資は増加基調となりました。また、家計部門においては、雇用情勢は厳しさが残るものの着実に改善しており、個人消費も底堅く推移しました。このような状況のもと、日本経済は、緩やかな回復基調で推移しました。

また、米国では、年初から続くサブプライムローン問題の広がりを背景に、景気の先行きに対する不確実性が高まりました。サブプライムローン問題は、8月上旬以降、世界的に金融市場の混乱要因となりましたが、各国中央銀行の資金供給や9月の米国の利下げにより、国際金融市場はやや落ち着きを取り戻しました。

外国為替市場は、2月末から3月にかけて上海株式の急落に端を発した世界同時株安により急激な円高に見舞われましたが、その後は日本円と外国通貨の金利差に着目した円借り取引(円キャリートレード)が活発化し、緩やかな円安トレンドが7月初旬まで継続しました。しかし、7月から8月中旬にかけて金融市場に広がったサブプライムローン問題によって円借り取引の巻き戻しが生じ、外国為替市場は再び急激な円高に見舞われました。7月当初1ドル=124円台だったドル円相場は、8月中旬には1ドル=111円台まで急激な円高が進行しました。その後ドル円相場は115円をはさんだもみ合い商状となり、方向感の定まらないまま当第3四半期連結会計期間末には1ドル=114円台後半で終了する結果となりました。

このような中、当社グループは、年初に実施したドル円スプレッドの3銭恒常化に続きユーロ円、ポンド円、ユーロドル、南アフリカランド円の各通貨ペアのスプレッドのナロー化を推進したほか、7月にはリッチクライアント型のチャート分析システム「MPハイパースピード」に画面内から売買の発注ができる取引機能やポジション情報が閲覧できる照会機能を新たに実装したβ版(評価版)を当社顧客に段階的にリリースしました。9月にはFX取引画面を10パターン色から選択可能化し、顧客の嗜好に合わせて自由な設定ができるサービスを開始するなど、顧客利便性向上のために多面的な施策を実行いたしました。

一方、システム投資に関しては2月のデータベースサーバ「Superdome」の導入に続き、WEBサーバを4台から20台構成に増強したほか、顧客向けアプリケーションサーバやモバイル用サーバの増強を継続的に実施し、トレードシステムの安定稼働に努めました。

以上のような顧客サービスの強化により、当第3四半期連結会計期間末の預り証拠金は24,712百万円(前連結会計年度末比39.0%増)、口座数は37,326口座(前連結会計年度末比78.2%増)となり「パートナーズFX」の顧客基盤は着実に拡大しております。また、こうした顧客基盤の拡大と「上海ショック」並びに「サブプライムショック」等による市況変動要因により、当第3四半期連結会計期間の円換算ベースの外国為替取引高は34,759,011百万円となりました。

こうした結果、当第3四半期連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年9月30日)の営業収益は5,477百万円となりました。営業利益は3,698百万円、経常利益は3,609百万円、四半期純利益は2,257百万円となりました。なお、当第3四半期の営業収益の内訳は、受取手数料4百万円、外国為替取引損益5,473百万円であります。

また、当第3四半期連結会計期間におきましては公募増資に伴う株式交付費24百万円及び上場関連費用63百万円を営業外費用として計上しております。

なお、第3四半期連結財務諸表の開示は当期より行っているため、前年同期との比較分析は行っておりません(以下、「2. 連結財政状態に関する定性的情報」においても同じ。)

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して13,956百万円増加して34,739百万円となりました。これは、顧客の増加に伴う外国為替取引顧客分別金信託の増加5,348百万円や現金及び預金の増加5,482百万円等により流動資産が12,954百万円増加したこと、並びに投資有価証券やソフトウェアの取得及び長期差入保証金の差入等により固定資産が1,001百万円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して8,796百万円増加して28,014百万円となりました。これは、顧客の増加に伴う外国為替取引預り証拠金の増加6,935百万円や未払法人税等の増加1,299百万円等により流動負債が8,796百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して5,159百万円増加して6,724百万円となりました。これは、株式の発行に伴う資本金及び資本準備金の増加2,902百万円並びに繰越利益剰余金の増加2,257百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により3,511百万円増加し、投資活動により907百万円減少し、財務活動により2,878百万円増加いたしました。この結果前連結会計年度末に比べ5,482百万円増加となり、当第3四半期連結会計期間末における資金の残高は6,605百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,511百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上3,605百万円等の資金増加要因があった一方、顧客による外国為替証拠金取引の増加に伴う外国為替取引差入証拠金の増加等外国為替取引関連の資産、負債において56百万円の資金減少要因や法人税等の支払175百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、907百万円となりました。これは主に本社事務所増床に伴う長期差入保証金の差入による支出536百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得に伴う支出195百万円及び投資有価証券の取得に伴う支出602百万円等の資金減少要因があった一方、投資有価証券の売却による収入403百万円及び長期差入保証金の返戻による収入50百万円等の資金増加要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2,878百万円となりました。これは株式の発行による収入2,878百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度第4四半期の外国為替証拠金取引市場においては、引き続き個人投資家層への裾野の広がり等により口座数や預り資産が拡大することが見込まれます。当社グループにおいても、これらの動きに伴い顧客口座数や顧客預り資産の増加など顧客基盤の拡大を見込んでおります。一方、顧客基盤と並び当社グループの業績に大きな影響を与える外国為替相場の変動率等の外国為替市況については予測が困難であり、過去の実績を参考として業績予想値を算出しております。このため、当社グループの業績予想値は様々な要因により変動する可能性があります。とりわけ顧客基盤拡大の進捗状況や外国為替市況の動向により大きく変動する可能性があります。

平成19年12月期の連結業績については、営業収益6,900百万円、経常利益4,060百万円、当期純利益2,510百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		6,605		1,122	
2. 外国為替取引顧客分別 金信託		21,730		16,382	
3. 外国為替取引顧客差金		3,585		1,995	
4. 外国為替取引未収金		474		512	
5. 外国為替取引差入証拠 金		1,000		559	
6. 前払費用		61		19	
7. 繰延税金資産		114		27	
8. その他		4		2	
流動資産合計		33,576	96.7	20,622	99.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		40		38	
減価償却累計額		7	32	4	33
2. 器具備品		72		—	
減価償却累計額		5	67	—	—
有形固定資産合計		100	0.3	33	0.2
(2) 無形固定資産		263	0.7	38	0.2
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		200		—	
2. 長期前払費用		16		14	
3. 長期差入保証金		536		50	
4. 繰延税金資産		24		1	
5. その他		22		22	
投資その他の資産合計		799	2.3	88	0.4
固定資産合計		1,162	3.3	160	0.8
資産合計		34,739	100.0	20,783	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 外国為替取引自己取引 差金		136		30	
2. 外国為替取引未払金		1,115		873	
3. 外国為替取引預り証拠 金		24,712		17,776	
4. 短期借入金		250		250	
5. 未払金		180		48	
6. 未払費用		170		86	
7. 未払法人税等		1,421		121	
8. 賞与引当金		8		21	
9. その他		19		10	
流動負債合計		28,014	80.6	19,218	92.5
負債合計		28,014	80.6	19,218	92.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,726	5.0	275	1.3
2. 資本剰余金		1,802	5.2	351	1.7
3. 利益剰余金		3,195	9.2	938	4.5
株主資本合計		6,724	19.4	1,564	7.5
純資産合計		6,724	19.4	1,564	7.5
負債純資産合計		34,739	100.0	20,783	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 受取手数料		4			356		
2. 外国為替取引損益		5,473	5,477	100.0	1,861	2,217	100.0
II 営業費用							
販売費及び一般管理費	※1		1,779	32.5		1,496	67.5
営業利益			3,698	67.5		720	32.5
III 営業外収益							
1. 受取利息		0			0		
2. 有価証券売却益		0			—		
3. その他		0	1	0.1	0	0	0.1
IV 営業外費用							
1. 支払利息		2			0		
2. 株式交付費		24			—		
3. 上場関連費用		63			—		
4. 創立費		—	90	1.7	0	0	0.1
経常利益			3,609	65.9		719	32.5
V 特別損失							
固定資産除却損	※2	3	3	0.1	19	19	0.9
税金等調整前四半期(当期)純利益			3,605	65.8		700	31.6
法人税、住民税及び事業税		1,458			119		
法人税等調整額		△110	1,348	24.6	△8	110	5.0
四半期(当期)純利益			2,257	41.2		589	26.6

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	275	351	938	1,564	1,564
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1,451	1,451	—	2,902	2,902
四半期純利益	—	—	2,257	2,257	2,257
第3四半期連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,451	1,451	2,257	5,159	5,159
平成19年9月30日残高 (百万円)	1,726	1,802	3,195	6,724	6,724

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	275	351	348	975	975
連結会計年度中の変動額					
当期純利益	—	—	589	589	589
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	589	589	589
平成18年12月31日残高 (百万円)	275	351	938	1,564	1,564

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、平成17年12月31日残高の欄には当連結会計年度期首の残高を記載しております。

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益		3,605	700
減価償却費		23	14
固定資産除却損		3	19
受取利息		△0	△0
支払利息		2	0
有価証券売却益		△0	—
株式交付費		24	—
賞与引当金の増加額(又は減少額(△))		△13	16
外国為替取引顧客分別金信託の増加額		△5,348	△16,382
外国為替取引顧客差金の増加額		△1,589	△230
外国為替取引未収金の減少額(又は増加額(△))		37	△338
外国為替取引差入証拠金の減少額(又は増加額(△))		△440	8,542
その他流動資産の増加額		△44	△7
その他固定資産の減少額(又は増加額(△))		5	△16
外国為替取引自己取引差金の増加額		106	21
外国為替取引未払金の増加額		241	692
外国為替取引預り証拠金の増加額		6,935	7,377
未払金の増加額		28	25
未払費用の増加額(又は減少額(△))		83	△18
その他流動負債の増加額		9	6
その他		16	△1
小計		3,688	421

		当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息の受取額		0	0
利息の支払額		△2	△0
法人税等の支払額		△175	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,511	370
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△602	—
投資有価証券の売却による収入		403	—
有形固定資産の取得による支出		△18	△68
有形固定資産の売却による収入		—	24
無形固定資産の取得による支出		△195	△25
長期差入保証金の差入による支出		△536	△2
長期差入保証金の返戻による収入		50	0
長期前払費用の増加による支出		△7	△8
その他		—	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー		△907	△80
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	250
株式の発行による収入		2,878	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,878	250
IV 現金及び現金同等物の増加額		5,482	540
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,122	582
VI 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※1	6,605	1,122

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社マネーパートナーズソリューションズ	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社マネーパートナーズソリューションズ 株式会社マネーパートナーズソリューションズは、平成18年9月15日付で当社100%出資により設立したため連結の範囲に含めております。
2. 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎にし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～18年 器具備品 5年～8年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～18年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>—————</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間負担額を計上しております。	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を外国為替取引損益として計上しております。 なお、評価損益は、顧客を相手方とする全ての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定した上で、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を四半期連結貸借対照表上の外国為替取引顧客差金勘定に計上しております。 また、顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定により自己の資産と区分して管理することが義務づけられておりますが、当社グループでは、その具体的方法として金融商品取引業等に関する内閣府令第143条第1項第2号に定める金銭信託による方法を原則としております。当該金銭信託に係る元本及び収益は四半期連結貸借対照表上の外国為替取引顧客分別金信託勘定に計上しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理 顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を外国為替取引損益として計上しております。 なお、評価損益は、顧客を相手方とする全ての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定した上で、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表上の外国為替取引顧客差金勘定に計上しております。 また、顧客からの預り資産は、金融先物取引法第91条第1項の規定により自己の資産と区分して管理することが義務づけられておりますが、当社グループでは、その具体的方法として金融先物取引法施行規則第29条の6第1項第2号に定める金銭信託による方法を原則としております。当該金銭信託に係る元本及び収益は連結貸借対照表上の外国為替取引顧客分別金信託勘定に計上しております。

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理</p> <p>当社グループからのカバー取引注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を外国為替取引損益として計上しております。</p> <p>なお、評価損益は、カウンターパーティを相手方とする全ての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定した上で、これらを合算して算出しており、これと同金額を四半期連結貸借対照表上の外国為替取引自己取引差金勘定に計上しております。</p> <p>また、カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引は毎営業日ロールオーバー（ポジションの決済及びポジション持ち越しのための新規建て直し）されておりますので、評価損益は実質的には当第3四半期連結会計期間末におけるロールオーバーによる新規建値と時価の差額をもって算定しております。</p>	<p>(3) カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理</p> <p>当社グループからのカバー取引注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を外国為替取引損益として計上しております。</p> <p>なお、評価損益は、カウンターパーティを相手方とする全ての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定した上で、これらを合算して算出しており、これと同金額を連結貸借対照表上の外国為替取引自己取引差金勘定に計上しております。</p> <p>また、カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引は毎営業日ロールオーバー（ポジションの決済及びポジション持ち越しのための新規建て直し）されておりますので、評価損益は実質的には当連結会計年度末におけるロールオーバーによる新規建値と時価の差額をもって算定しております。</p>
<p>4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)												
<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入実行残高	250百万円	差引額	250百万円	<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入実行残高	250百万円	差引額	250百万円
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入実行残高	250百万円												
差引額	250百万円												
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入実行残高	250百万円												
差引額	250百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">285百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>電算機費</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、ソフトウェア3百万円、長期前払費用0百万円であります。</p>	給料手当	285百万円	賞与引当金繰入額	8百万円	広告宣伝費	289百万円	電算機費	420百万円	減価償却費	23百万円	支払手数料	208百万円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>電算機費</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物3百万円、ソフトウェア2百万円、ソフトウェア仮勘定10百万円、長期前払費用0百万円、除却費用3百万円であります。</p>	給料手当	282百万円	賞与引当金繰入額	21百万円	広告宣伝費	397百万円	電算機費	265百万円	減価償却費	14百万円
給料手当	285百万円																						
賞与引当金繰入額	8百万円																						
広告宣伝費	289百万円																						
電算機費	420百万円																						
減価償却費	23百万円																						
支払手数料	208百万円																						
給料手当	282百万円																						
賞与引当金繰入額	21百万円																						
広告宣伝費	397百万円																						
電算機費	265百万円																						
減価償却費	14百万円																						

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当第3四半期連結 会計期間増加株式 数 (株)	当第3四半期連結 会計期間減少株式 数 (株)	当第3四半期連結 会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	9,000	96,140	—	105,140
合計	9,000	96,140	—	105,140
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加 96,140 株は、平成19年1月1日をもって行った1株を10株とする株式分割による増加 81,000 株、公募による新株の発行による増加 15,000 株及び新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 140 株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当第3四半期連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権 (注)	—
	合計	—

(注) スtock・オプションとしての新株予約権付与時の公正な評価単価は0円であるため、当第3四半期連結会計期間末残高はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,000	—	—	9,000
合計	9,000	—	—	9,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数の欄には当連結会計年度期首株式数を記載しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>6,605百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>1,122百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>6,605百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,122百万円</u>

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第3四半期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	444	71	373	器具備品	124	25	99
無形固定資産	338	107	230	無形固定資産	320	56	263
合計	783	179	604	合計	445	82	363
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		153百万円		1年内		88百万円	
1年超		460百万円		1年超		278百万円	
合計		613百万円		合計		367百万円	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		117百万円		支払リース料		69百万円	
減価償却費相当額		108百万円		減価償却費相当額		64百万円	
支払利息相当額		14百万円		支払利息相当額		7百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成19年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
投資事業有限責任組合出資金	200

前連結会計年度末(平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成19年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	外国為替証拠金取引				
	売建	124,534	—	122,882	1,652
	買建	121,086	—	122,882	1,795
合計		—	—	—	3,448

(注) 時価の算定方法 当第3四半期連結会計期間末の直物為替相場により算定しております。

前連結会計年度末 (平成18年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	外国為替証拠金取引				
	売建	143,890	—	144,418	△527
	買建	141,925	—	144,418	2,493
合計		—	—	—	1,965

(注) 時価の算定方法 連結会計年度末の直物為替相場により算定しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)

当第3四半期連結会計期間において、ストック・オプションを付与しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年7月1日 ストック・オプション	平成17年10月3日 ストック・オプション	平成18年2月13日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 34名	当社の従業員 3名	当社の監査役 1名 当社の従業員 1名
ストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 197株	普通株式 50株	普通株式 50株
付与日	平成17年7月1日	平成17年10月3日	平成18年2月13日
権利確定条件(注2)	付与日(平成17年7月1日)以降、権利確定日(平成19年6月28日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。	付与日(平成17年10月3日)以降、権利確定日(平成19年10月3日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。	付与日(平成18年2月13日)以降、権利確定日(平成20年2月13日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間(注2)	自平成17年7月1日 至平成19年6月28日	自平成17年10月3日 至平成19年10月3日	自平成18年2月13日 至平成20年2月13日
権利行使期間	自平成19年6月29日 至平成27年6月28日	自平成19年10月4日 至平成27年10月3日	自平成20年2月14日 至平成27年10月3日

	平成18年4月28日 ストック・オプション	平成18年9月15日 ストック・オプション	平成18年10月13日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 45名	当社の取締役 2名 当社の従業員 2名	当社の取締役 5名 当社の従業員 18名
ストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 159株	普通株式 360株	普通株式 120株
付与日	平成18年4月28日	平成18年9月15日	平成18年10月13日
権利確定条件(注2)	付与日(平成18年4月28日)以降、権利確定日(平成20年4月28日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。	付与日(平成18年9月15日)以降、権利確定日(平成20年9月15日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。	付与日(平成18年10月13日)以降、権利確定日(平成20年10月13日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間(注2)	自平成18年4月28日 至平成20年4月28日	自平成18年9月15日 至平成20年9月15日	自平成18年10月13日 至平成20年10月13日
権利行使期間	自平成20年4月29日 至平成28年4月28日	自平成20年9月16日 至平成28年8月17日	自平成20年10月14日 至平成28年8月17日

	平成18年10月30日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の監査役 3名
ストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 20株
付与日	平成18年10月30日
権利確定条件(注2)	付与日(平成18年10月30日)以降、権利確定日(平成20年10月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではありません。
対象勤務期間(注2)	自平成18年10月30日 至平成20年10月30日
権利行使期間	自平成20年10月31日 至平成28年8月17日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利確定条件及び対象勤務期間は、当連結会計年度において存在したいずれのストック・オプションについても、新株予約権割当契約書に明記されておりません。会社法の施行日以後に付与されたストック・オプションについては、新株予約権割当契約書における新株予約権の行使期間及び行使の条件を基に、ストック・オプション等に関する会計基準に基づきストック・オプションの権利行使期間の開始日の前日を権利確定日とみなした上で権利確定条件及び対象勤務期間を記載しております。また、会社法の施行日より前に付与されたストック・オプションについても、会社法の施行日以後に付与されたものに準じて権利確定条件及び対象勤務期間を記載しております。
3. 平成18年12月12日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付で株式分割が行われ、株式数はそれぞれ1:10の割合で増加しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年7月1日 ストック・ オプション	平成17年10月3日 ストック・ オプション	平成18年2月13日 ストック・ オプション	平成18年4月28日 ストック・ オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	177	50	—	—
付与	—	—	50	159
失効	35	20	—	14
権利確定	—	—	—	—
未確定残	142	30	50	145
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

	平成18年9月15日 ストック・ オプション	平成18年10月13日 ストック・ オプション	平成18年10月30日 ストック・ オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	360	120	20
失効	—	1	—
権利確定	—	—	—
未確定残	360	119	20
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

(注) 1. 当連結関係年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度末株式数の欄には当連結会計年度期首株式数を記載しております。

2. 平成18年12月12日開催の取締役会決議により、平成19年1月1日付で株式分割が行われ、株式数はそれぞれ1:10の割合で増加しております。

② 単価情報

		平成17年7月1日 ストック・ オプション	平成17年10月3日 ストック・ オプション	平成18年2月13日 ストック・ オプション	平成18年4月28日 ストック・ オプション
権利行使価格	(円)	330,000	600,000	600,000	900,000
行使時平均株価	(円)	—	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—	—	—

		平成18年9月15日 ストック・ オプション	平成18年10月13日 ストック・ オプション	平成18年10月30日 ストック・ オプション
権利行使価格	(円)	900,000	900,000	900,000
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	0	0	0

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当社株式は非上場であるため、株式の評価額を純資産価額方式及び類似業種比準価額方式及びP E R方式の折衷法により算定した上で、ストック・オプションの本源的価値をもってストック・オプションの評価単価としております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

4. 当連結会計年度末における本源的価値の合計額

当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値の合計額は0円であります。

5. 当連結会計年度末において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当連結会計年度末において権利行使されたストック・オプションはありません。

6. 連結財務諸表への影響額

ストック・オプション制度による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

当社グループは外国為替取引専門会社として、一般投資家向けに外国為替証拠金取引を提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

当社グループは外国為替取引専門会社として、一般投資家向けに外国為替証拠金取引を提供しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)									
1株当たり純資産額	63,959.25円	1株当たり純資産額	173,856.20円								
1株当たり四半期純利益金額	23,594.18円	1株当たり当期純利益金額	65,505.78円								
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21,997.81円										
<p>当社は平成19年6月21日付で株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。</p> <p>当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>17,385.62円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>6,550.58円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度		1株当たり純資産額	17,385.62円	1株当たり当期純利益金額	6,550.58円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	
前連結会計年度											
1株当たり純資産額	17,385.62円										
1株当たり当期純利益金額	6,550.58円										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>											

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
四半期(当期)純利益(百万円)	2,257	589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(百万円)	2,257	589
普通株式の期中平均株式数(株)	95,674	9,000
四半期(当期)純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,943	—
(うち新株予約権にかかる増加数)	(6,943)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権4種類</p> <p>新株予約権の数367個</p> <p>会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権3種類</p> <p>新株予約権の数499個</p>

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>								
	<p>平成18年12月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成19年1月1日付をもって普通株式1株につき10株に分割しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式81,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年12月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年1月1日</p> <p>当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="831 936 1394 1249"> <thead> <tr> <th colspan="2" data-bbox="837 945 1388 987">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="837 996 1197 1039">1株当たり純資産額</td> <td data-bbox="1200 996 1382 1039">17,385.62円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="837 1048 1197 1090">1株当たり当期純利益金額</td> <td data-bbox="1200 1048 1382 1090">6,550.58円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="837 1099 1382 1240"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度		1株当たり純資産額	17,385.62円	1株当たり当期純利益金額	6,550.58円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	
当連結会計年度									
1株当たり純資産額	17,385.62円								
1株当たり当期純利益金額	6,550.58円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>									

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		6,537		1,095	
2. 外国為替取引顧客分別 金信託		21,730		16,382	
3. 外国為替取引顧客差金		3,585		1,995	
4. 外国為替取引未収金		474		512	
5. 外国為替取引差入証拠 金		1,000		559	
6. 前払費用		60		19	
7. 繰延税金資産		112		27	
8. その他		9		2	
流動資産合計		33,511	96.5	20,595	99.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		39		38	
減価償却累計額		7	31	4	33
2. 器具備品		72		—	
減価償却累計額		5	66	—	—
有形固定資産合計			98	33	0.2
(2) 無形固定資産			296	26	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			200	—	
2. 関係会社株式			30	30	
3. 長期前払費用			16	14	
4. 長期差入保証金			530	50	
5. 繰延税金資産			6	1	
6. その他			22	22	
投資その他の資産合計			805	118	0.6
固定資産合計			1,200	178	0.9
資産合計			34,712	20,774	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 外国為替取引自己取引 差金		136		30	
2. 外国為替取引未払金		1,115		873	
3. 外国為替取引預り証拠 金		24,712		17,776	
4. 短期借入金		250		250	
5. 未払金		150		28	
6. 未払費用		198		96	
7. 未払法人税等		1,400		121	
8. 賞与引当金		8		21	
9. その他		16		10	
流動負債合計		27,988	80.6	19,209	92.5
負債合計		27,988	80.6	19,209	92.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,726	5.0	275	1.3
2. 資本剰余金					
資本準備金		1,802		351	
資本剰余金合計		1,802	5.2	351	1.7
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		3,194		938	
利益剰余金合計		3,194	9.2	938	4.5
株主資本合計		6,723	19.4	1,564	7.5
純資産合計		6,723	19.4	1,564	7.5
負債純資産合計		34,712	100.0	20,774	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収益							
1. 受取手数料		4			356		
2. 外国為替取引損益		5,473	5,477	100.0	1,861	2,217	100.0
II 営業費用							
販売費及び一般管理費	※1		1,781	32.5		1,496	67.5
営業利益			3,696	67.5		720	32.5
III 営業外収益							
1. 受取利息		0			0		
2. 有価証券売却益		0			—		
3. その他		0	1	0.1	—	0	0.1
IV 営業外費用							
1. 支払利息		2			0		
2. 株式交付費		24			—		
3. 上場関連費用		63	90	1.7	—	0	0.1
経常利益			3,606	65.9		720	32.5
V 特別損失							
固定資産除却損	※2	3	3	0.1	19	19	0.9
税引前四半期(当期)純利益			3,603	65.8		700	31.6
法人税、住民税及び事業税		1,437			119		
法人税等調整額		△90	1,346	24.6	△8	110	5.0
四半期(当期)純利益			2,256	41.2		589	26.6

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自平成19年1月1日至平成19年9月30日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成18年12月31日残高(百万円)	275	351	351	938	938	1,564	1,564
第3四半期会計期間中の変動額(純額)							
新株の発行	1,451	1,451	1,451	—	—	2,902	2,902
四半期純利益	—	—	—	2,256	2,256	2,256	2,256
第3四半期会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,451	1,451	1,451	2,256	2,256	5,158	5,158
平成19年9月30日残高(百万円)	1,726	1,802	1,802	3,194	3,194	6,723	6,723

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	275	351	351	348	348	975	975
事業年度中の変動額							
当期純利益	—	—	—	589	589	589	589
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	589	589	589	589
平成18年12月31日残高(百万円)	275	351	351	938	938	1,564	1,564

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎にし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>—————</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6年～18年 器具備品 5年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>
4. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(2) 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理</p> <p>顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を外国為替取引損益として計上しております。</p> <p>なお、評価損益は、顧客を相手方とする全ての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定した上で、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を四半期貸借対照表上の外国為替取引顧客差金勘定に計上しております。</p> <p>また、顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定により自己の資産と区分して管理することが義務づけられておりますが、当社では、その具体的方法として金融商品取引業等に関する内閣府令第143条第1項第2号に定める金銭信託による方法を原則としております。当該金銭信託に係る元本及び収益は四半期貸借対照表上の外国為替取引顧客分別金信託勘定に計上しております。</p>	<p>(2) 顧客を相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理</p> <p>顧客からの注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を外国為替取引損益として計上しております。</p> <p>なお、評価損益は、顧客を相手方とする全ての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定した上で、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を貸借対照表上の外国為替取引顧客差金勘定に計上しております。</p> <p>また、顧客からの預り資産は、金融先物取引法第91条第1項の規定により自己の資産と区分して管理することが義務づけられておりますが、当社では、その具体的方法として金融先物取引法施行規則第29条の6第1項第2号に定める金銭信託による方法を原則としております。当該金銭信託に係る元本及び収益は貸借対照表上の外国為替取引顧客分別金信託勘定に計上しております。</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(3) カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理</p> <p>当社からのカバー取引注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を外国為替取引損益として計上しております。</p> <p>なお、評価損益は、カウンターパーティを相手方とする全ての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定した上で、これらを合算して算出しており、これと同金額を四半期貸借対照表上の外国為替取引自己取引差金勘定に計上しております。</p> <p>また、カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引は毎営業日ロールオーバー（ポジションの決済及びポジション持ち越しのための新規建て直し）されておりますので、評価損益は実質的には当第3四半期会計期間末におけるロールオーバーによる新規建値と時価の差額をもって算定しております。</p>	<p>(3) カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引の会計処理</p> <p>当社からのカバー取引注文により成立する外国為替証拠金取引については、取引に係る決済損益及び評価損益を外国為替取引損益として計上しております。</p> <p>なお、評価損益は、カウンターパーティを相手方とする全ての未決済の外国為替証拠金取引に係る評価損益を取引明細毎に算定した上で、これらを合算して算出しており、これと同金額を貸借対照表上の外国為替取引自己取引差金勘定に計上しております。</p> <p>また、カウンターパーティを相手方とする外国為替証拠金取引は毎営業日ロールオーバー（ポジションの決済及びポジション持ち越しのための新規建て直し）されておりますので、評価損益は実質的には当事業年度末におけるロールオーバーによる新規建値と時価の差額をもって算定しております。</p>

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,564百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)												
<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入実行残高	250百万円	差引額	250百万円	<p>1. 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250百万円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	500百万円	借入実行残高	250百万円	差引額	250百万円
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入実行残高	250百万円												
差引額	250百万円												
当座貸越極度額の総額	500百万円												
借入実行残高	250百万円												
差引額	250百万円												

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>電算機費</td> <td style="text-align: right;">444百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、ソフトウェア3百万円、長期前払費用0百万円であります。</p> <p>3 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	給料手当	279百万円	賞与引当金繰入額	8百万円	広告宣伝費	289百万円	電算機費	444百万円	減価償却費	24百万円	支払手数料	208百万円	有形固定資産	8百万円	無形固定資産	16百万円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は27%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は73%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">397百万円</td> </tr> <tr> <td>電算機費</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産除却損は、建物3百万円、ソフトウェア2百万円、ソフトウェア仮勘定10百万円、長期前払費用0百万円、除却費用3百万円であります。</p> <p>3 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> </table>	給料手当	280百万円	賞与引当金繰入額	21百万円	広告宣伝費	397百万円	電算機費	271百万円	減価償却費	14百万円	有形固定資産	9百万円	無形固定資産	5百万円
給料手当	279百万円																														
賞与引当金繰入額	8百万円																														
広告宣伝費	289百万円																														
電算機費	444百万円																														
減価償却費	24百万円																														
支払手数料	208百万円																														
有形固定資産	8百万円																														
無形固定資産	16百万円																														
給料手当	280百万円																														
賞与引当金繰入額	21百万円																														
広告宣伝費	397百万円																														
電算機費	271百万円																														
減価償却費	14百万円																														
有形固定資産	9百万円																														
無形固定資産	5百万円																														

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年9月30日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	第3四半期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
器具備品	438	70	367	器具備品	124	25	99
無形固定資産	338	107	230	無形固定資産	320	56	263
合計	777	178	598	合計	445	82	363
2. 未経過リース料第3四半期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		152百万円		1年内		88百万円
	1年超		456百万円		1年超		278百万円
	合計		608百万円		合計		367百万円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料		117百万円		支払リース料		69百万円
	減価償却費相当額		108百万円		減価償却費相当額		64百万円
	支払利息相当額		14百万円		支払利息相当額		7百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左		

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年12月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度における有価証券(子会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については連結財務諸表の注記として記載しております。

なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)									
1株当たり純資産額	63,949.07円	1株当たり純資産額	173,873.36円								
1株当たり四半期純利益金額	23,581.38円	1株当たり当期純利益金額	65,522.94円								
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21,985.88円										
<p>当社は平成19年6月21日付で株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から当第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。</p> <p>当社は、平成19年1月1日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>									
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>17,387.34円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>6,552.29円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	17,387.34円	1株当たり当期純利益金額	6,552.29円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>			
前事業年度											
1株当たり純資産額	17,387.34円										
1株当たり当期純利益金額	6,552.29円										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>											

(注) 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
四半期(当期)純利益(百万円)	2,256	589
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(百万円)	2,256	589
普通株式の期中平均株式数(株)	95,674	9,000
四半期(当期)純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,943	—
(うち新株予約権にかかる増加数)	(6,943)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権4種類</p> <p>新株予約権の数367個</p> <p>会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権3種類</p> <p>新株予約権の数499個</p>

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	
	(株式分割) 平成18年12月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 1. 平成19年1月1日付をもって普通株式1株につき10株に分割しております。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式81,000株 (2) 分割方法 平成18年12月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき10株の割合をもって分割しております。 2. 配当起算日 平成18年1月1日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度の1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。	
	前事業年度	当事業年度
	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額
	10,835.04円	17,387.34円
	1株当たり当期純利益金額	1株当たり当期純利益金額
	4,157.20円	6,552.29円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。